

子どもが医療を受けるための経済的負担について(医療費窓口負担と国民健康保険料)

松原美子 議員

子ども医療費の自己負担金が300円となる世帯はどの程度の収入額なのか伺います。

例え、夫婦子ども1名の3名世帯で、夫が妻と子ども2名を扶養している場合は、年収21万6千円以上が目安となります。

次に国民健康保険料の均等割について0歳の子どもの負担が必要なのか伺います。

国民健康保険では扶養の制度がないことから、医療分の均等割と後期高齢者支援金分を合わせて、0歳から2万4千600円が賦課されます。

東武鎌ヶ谷駅周辺のまちづくりについて

水町元大 議員

都市計画マスタープランにおける東武鎌ヶ谷駅周辺の機能や位置づけについて伺います。

都市軸を支える3つの核としての拠点性を高め魅力的な都市空間を形成し、市民生活を支える市のまちづくりの中心として発展を目指すとともに、日常的な買い物や市民サービス等のふれあいやにぎわいを提供する地域商業拠点として位置づけています。

空き店舗活用事業やコミュニティビジネス、ベンチャービジネス事業を実施していますが、社会情勢や物価高の影響もあり、大変厳しい状況です。

厳しい状況を踏まえた今後の対応を伺います。

条例に基づき実施する融資制度を含め、多様な施策に

本市のシティプロモーションについて

後関俊一 議員

市のシティプロモーションの考え方を伺います。

市の認知度やブランドイメージの向上、高い利便性や子育て環境の充実、にぎわいの創出、観光などの地域活性化、さらには人口増加などを目的として、市民や企業と連携して取り組んでいます。

シティプロモーションに関する職員の意識醸成をどのように行っていますか。

子どもの貧困対策の推進について

葛山繁隆 議員

ヤングケアラーに関する今後の取組について伺います。

ヤングケアラーの支援については、こども総合相談室の職員などが把握した場合には必要な支援を行っています。ヤングケアラーの支援に

未就学児の保険料軽減制度が国で創設されたが、全ての対象者の保険料を全額軽減するには、いくら必要になりますか。

令和4年度末の対象者で計算すると、現在、国民健康保険法に基づき均等割額全体の半額を減額しているため、残りの約536万円が必要となります。

より事業者の支援を継続しつつ、国等の政策を注視していきます。



LGBT理解増進法(注2)施行における本市の取組と課題について

河内一朗 議員

本市のパートナーシップ制度への取組と近隣市の動向について伺います。

第3次鎌ヶ谷市男女共同参画計画における多様性に関する意識啓発の取組として、パートナーシップ制度の策定について検討を進めています。

県内では8市がパートナーシップ制度を制定しており、そのうち千葉市、市川市など6

市が連携協定を結んでいます。

LGBT理解増進法の施行における教職員に対する研修制度について伺います。

大きくは、県が主体のものとなり、本市が主体のものとなります。本法における基本的な計画は政府が策定することとなり、研修は、その計画が示された後に詳細を決定していきます。

本市におけるデジタル化の推進について

富田信恵 議員

デジタルに慣れない市民への支援とマイナンバーカードの対応について伺います。

デジタル共生社会として誰ひとり取り残さない社会の実現を目指し、今年度は新たに南部公民館でスマートフォン教室を行うほか、今後も他の公民館での実施を検討していきます。また、市役所1階に設けたマイナポイントの設置支援ブースは約2万人の利用があったことから、今後も相談支援を行うことを検討しています。

今後の市の目指す姿について伺います。

デジタルの活用により、個人のニーズに合ったサービスを選択することができ、多様な幸せが実現できる社会を目指し、市民生活をより良いものへ変革させるデジタルトランスフォーメーションを推進していきます。



渋滞問題について

徳野涼 議員

渋滞解消のためにどのような対策がありますか。

交差点改良や道路拡幅のほか、都市計画道路の整備により交通を分散させることなどが考えられます。

都市計画道路はいつ、どのように計画されたのですか。

都市計画道路の整備状況

渋滞解消のために、良好な市街地環境を形成するために都市計画と一体となって整備する道路であり、昭和40年に最初の都市計画決定がなされ、その後土地区画整理事業や連続立体交差事業の都市計画決定などに伴い、路線の追加や変更を行っています。

現在の都市計画決定延長約40kmに対し、令和4年度末時点で整備済みは約12kmで、整備率は約30%です。

「子ども誰でも通園制度(仮称)」の創設への対応について

寺本真理 議員

「子ども誰でも通園制度(仮称)」の概要について伺います。

現在の幼児教育、保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で就労条件を問わず時間単位等で柔軟に利用できるものです。

今後の保育需要について市の見解を伺います。

新型コロナウイルスの5類感染症への引下げに伴い、保育利用を改めて検討する保護者が増えたとや新鎌ヶ谷地区をはじめとする住宅開発による子育て世帯の流入増と

本市の障がい者福祉施策について

鈴木哲也 議員

視覚障がい者や高齢者などに音声により情報を提供することができるとスマートフォン、ユニボイスの概要を伺います。

文字情報を二次元コードに変換した音声コードに、専用のアプリケーションソフト

読み込んだスマートフォンをかざすだけで、印刷物の内容を音声で読み上げるもので視覚に障がいのある方だけでなく、小さい文字が見えにくい高齢者にも音声で情報を届けることができます。

いじめ防止に向けた取組について

山中優宏 議員

いじめを認知するための方法や最近のいじめの増減の傾向について伺います。

いじめの把握に関しては、全国的な調査に加え、市教育委員会独自に年2回「いじめ総点検調査」を小中学校の児童生徒と教職員に対して実施しています。本年7月に実施

したいじめ総点検調査では、回答した小学生の約16%の790名、中学生の約4%の88名が今年度いじめを受けたと回答しています。認知件数の推移ですが、小中学校ともに10年間は人数、割合ともに減少傾向にあります。どんないじめも見逃さず、適切に対応することを重視し、その防止に取り組んでいきます。



(注2) LGBT理解増進法：性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律